

上勝町地域創生人口ビジョン

令和2年4月

徳島県上勝町

上勝町地域創生人口ビジョン

(目次)

1. はじめに	1
2. 「人口ビジョンの」位置づけ	
3. 「人口ビジョンの対象期間」	
I. 人口問題に対する基本認識	1
1. 住民との認識の共有が最も重要	1
2. 「人口減少」の状況と影響	1
(1) 町の人口減少は続き、深刻化している。	
(2) 自然増減・社会増減・人口増減の推移	
(3) 人口の社会増減ー人口移動	
(4) 人口減少の進行は、地域経済社会に甚大な影響を与え、町の存続にかかわる。	
II. 今後の基本的視点	7
1. 人口減少問題に取り組む積極的な姿勢	7
2. 今後の基本的視点	7
(1) 4つの基本的視点からの取り組み	
(2) まち・ひと・しごとの創生と総合戦略	
III. 目指すべき将来の方向	9
1. いっきゅうと彩の里・かみかつ	13
2. 持続可能な暮らしやすい魅力的な地域づくりに取り組み、住民・企業 (民間団体)・行政が連携し集中的・重点的に進めることで、 2040年に「1,000人」程度の人口を確保する。	
(1) 転入を増やし転出を減らす「社会増」を進める。	

1. はじめに

上勝町では、平成27年9月に、「上勝町地域創生人口ビジョン（以下「上勝町人口ビジョン」という。）」及び「上勝町地域創生総合戦略（以下「上勝町総合戦略」という。）」を策定し、人口減少の克服と持続可能な美しいまちづくりのため、上勝町独自の取組みを展開してきた。

この第1期「上勝町総合戦略」に基づく取組み等により、転出者の減少、移住者の増加により社会増が見受けられるなど一定の成果はあったものの、少子高齢化が進む本町では、依然「人口減少」は厳しい状況が続いている。

この度、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする第2期「上勝町総合戦略」の策定・取組み推進に当たり、最新の人口動態に関する統計データに基づく分析や、第1期の「上勝町総合戦略」の取組成果の検証を行った上で、今後上勝町が目指すべき方向性を示した新たな「上勝町人口ビジョン」を策定するものである。

2. 「人口ビジョンの」位置づけ

町では「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」、県の「人口ビジョン」「総合戦略」を勘案の上、本町の「上勝町人口ビジョン」「上勝町総合戦略」を策定することとされている。

「上勝町人口ビジョン」は、本町の人口の現状を分析・検証した上で、住民と人口減少問題に関する認識を共有するとともに、「今後の目指すべき方向性」と「将来人口の展望」を提示するものである。

3. 「人口ビジョンの対象期間」

「上勝町人口ビジョン」の対象期間は、第1期「上勝町人口ビジョン」と同様に、2040年（令和22年）までとする。

I. 人口問題に対する基本認識

1. 住民との認識の共有が最も重要

日本は「人口減少時代」に突入し、2008年に始まった人口減少は今後加速度的に進むと推計されている。国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少がこのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねない。このため、国全体の人口の現状と将来の姿と併せ、町の人口の現状と将来の姿についても、まずは、住民の皆さんと認識を共有し、国・県・近隣市町村と力をあわせて取り組んでいくことが何よりも重要である。そこで、町の人口の現状と将来の姿を提示する。

2. 「人口減少」の状況と影響

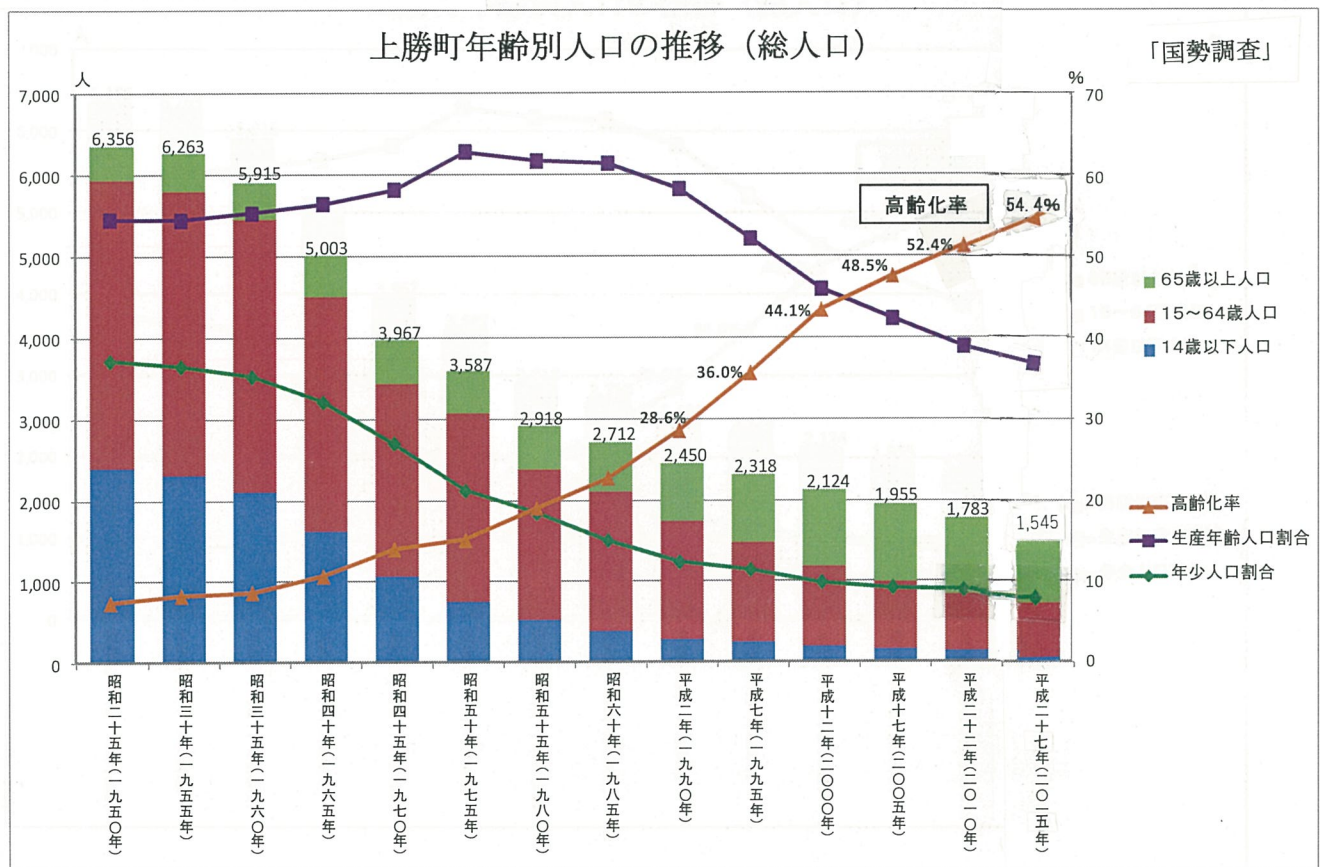
(1) 町の人口減少は続き、深刻化している。

日本の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると見通しされている。

しかしながら、地方から大都市（特に東京圏）への東京一極集中、転入超過の状況は、これまで3度の人口移動が生じてきた。第1人口移動期：1962年（高度成長期のピーク）、第2人口移動期：1987年（バブル期のピーク）、第3人口移動期：2007年（リーマンショック前のピーク）である。

東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

全国的な人口減少・少子高齢化の要因とも重なり、上勝町の人口は、1950年（昭和25年）の6,356人をピークに減少し、2015年（平成27年）は1,545人となっている。社人研の推計では、今後も減少傾向が続き、2040年（令和22年）には、743人にまで減少すると見通しされている。



年齢別人口割合、合計特殊出生率の全国平均・徳島県との比較

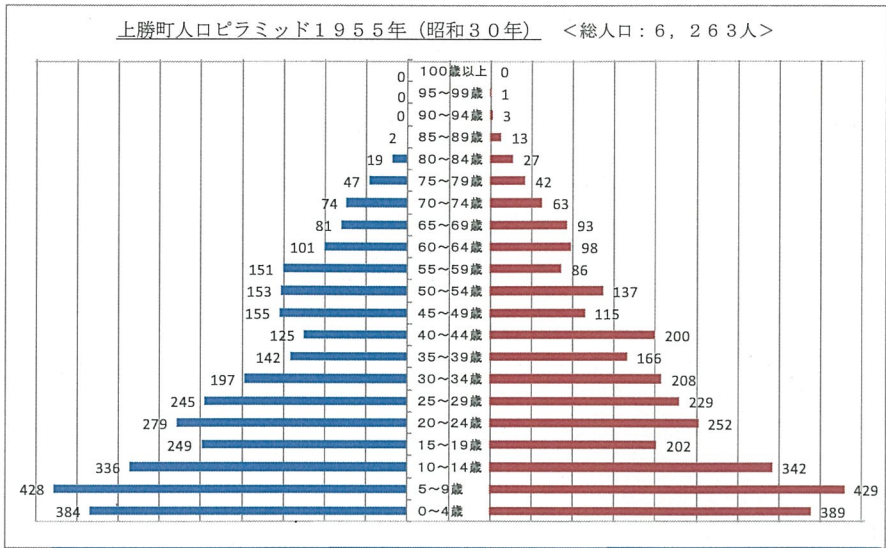
人口割合	全国平均	徳島県	上勝町
年少人口割合	12.50% *1	11.52% *1	7.18% *1
生産年齢人口割合	60.03% *1	56.64% *1	38.38% *1
老年人口割合	26.33% *1	30.55% *1	54.43% *1
合計特殊出生率	1.38% *2	1.52% *3	1.47% *2

* 1 2015年の数値
 * 2 2008-2012年の合計特殊出生率
 * 3 2018年の合計特殊出生率

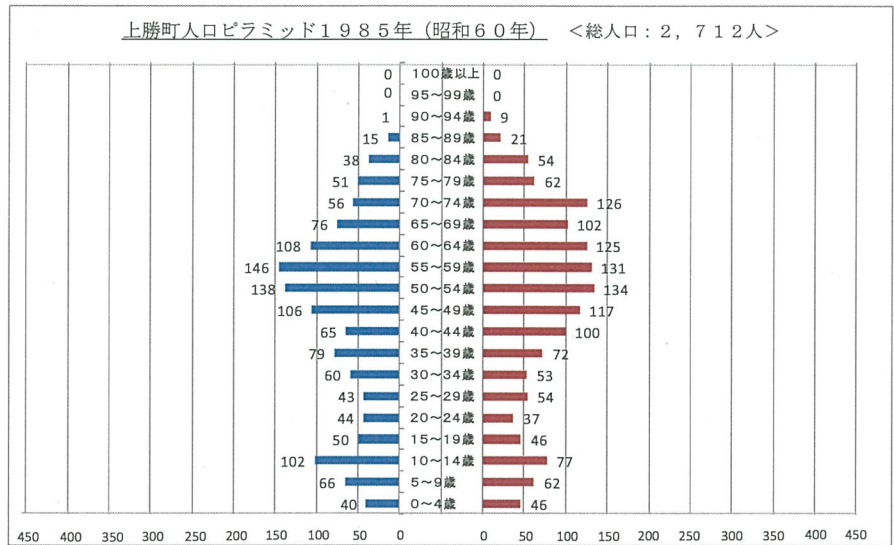
【出典】 RESAS地域経済分析システムより

2015年総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

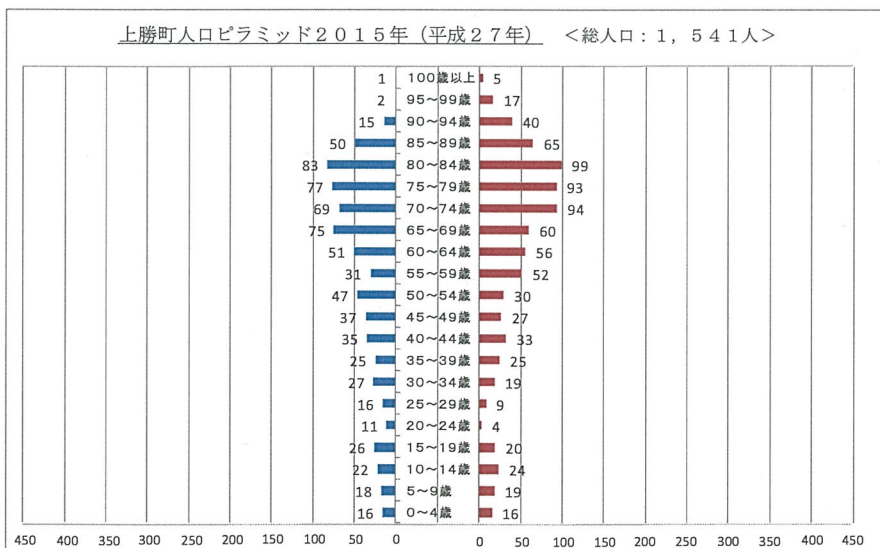
時系列分析：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



(国勢調査)

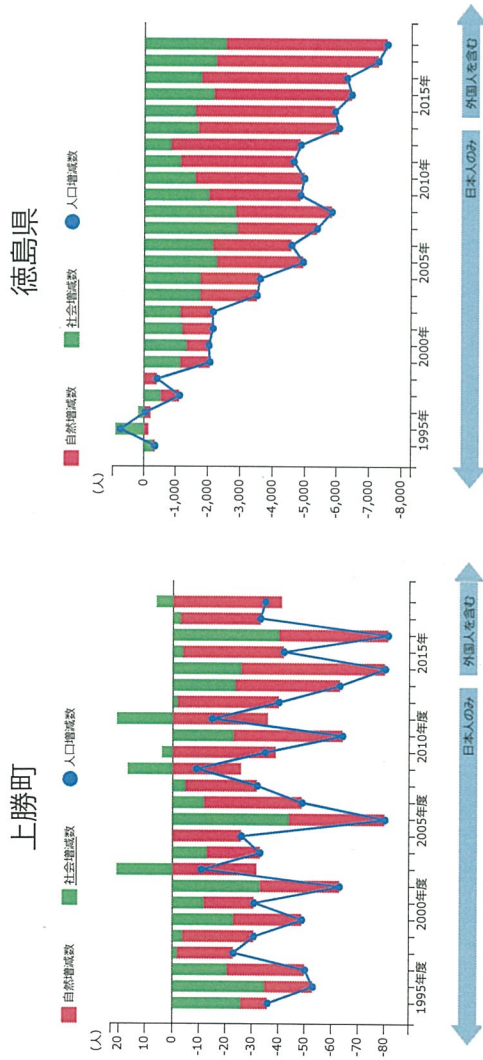


(国勢調査)



(平成27年4月1日徳島県人口移動調査に基づく推計人口)

(2) 自然増減・社会増減・人口増減の推移 (1994年 (H6) から2019年 (H31) の25年間)



* グラフは徳島県との比較
(1994年 (H6) から2018年 (H30))

* 1994年から25年間で上勝町が社会増となった年
2002年 (H14) 21人
2008年 (H20) 17人、2009年 (H21) 4人
2011年 (H23) 21人、2018年 (H30) 6人

【出典】 RESAS地域経済分析システムより

都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

市町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】 徳島県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

上勝町：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

* 下表はRESAS地域経済分析システムより転記。年次データは1月から12月の集計である。2019年は年報より。

上勝町	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
	(H6)	(H7)	(H8)	(H9)	(H10)	(H11)	(H12)	(H13)	(H14)	(H15)	(H16)	(H17)	(H18)
人口増減数	-36	-53	-50	-23	-31	-49	-31	-63	-11	-33	-26	-80	-49
社会増減数	-26	-35	-21	-2	-4	-23	-12	-33	21	-13	0	-44	-12
自然増減数	-10	-18	-29	-21	-27	-26	-19	-30	-32	-20	-26	-36	-37
上勝町	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)	
人口増減数	-32	-9	-35	-64	-15	-40	-63	-80	-42	-81	-33	-35	-37
社会増減数	-5	17	4	-23	21	-2	-24	-26	-4	-40	-3	6	-10
自然増減数	-27	-26	-39	-41	-36	-38	-39	-54	-38	-41	-30	-41	-27

(3) 人口の社会増減—人口移動 (1980年 (S55) から2015年 (H27) の35年間)
(年齢別階級別人口移動の推移)

上勝町

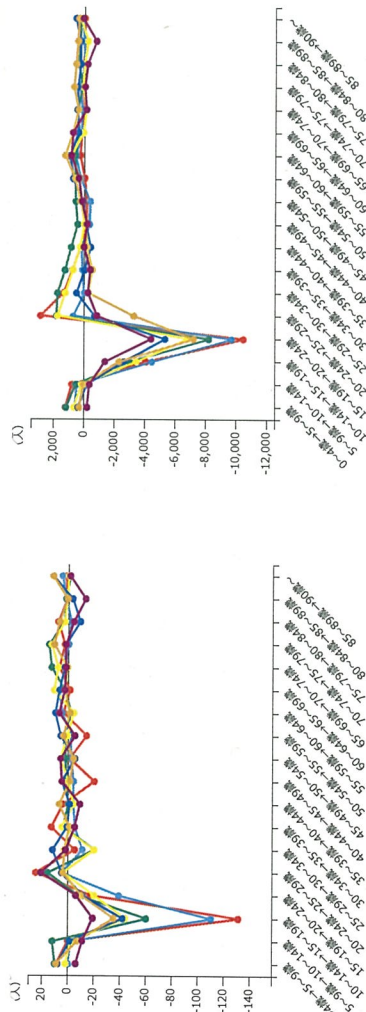


徳島県



* グラフは徳島県との比較

徳島県では、15歳から24歳の層で転出が多いが、上勝町では10歳から19歳の若年層の転出が多くなっている。これは、小学校卒業時に世帯で徳島市等への転出、また中学校、高校及び大学等への進学時に転出したことによる若年層の減である。さらには大学等卒業後に、再転入及び新規転入者が極めて少ない。しかしながら、町外県外からの20代の転入移動が多く、いざどり農業やゼロ・ウェイスト等町の取組み、インターンやお試し暮らし体験、移住施策などから、人や自然、町に魅力を感じた若者の移住者が多いことがうかがえる。20歳から29歳の年齢層が社会増に繋がっている。



【出典】 RESAS地域経済分析システムより

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

* 2010年→2015年にかけて20～24歳→25～29歳の転入超過が多い。

* 2010年→2015年にかけて10～14歳→15～19歳の転出超過が多い。

旧村・10年毎 人口の推移 (1980年 (S55) から2019年 (H31) の39年間)

* 住民基本台帳 各年4月1日現在

旧村名	年度	S55	村差	H1	村差	H10	村差	H20	村差	H30	村差	H31	村差	S55年からの推移
高鉾村	人口(人)	1,526		1,236		1,097		980		772		758		
	減少数(人)			-290		-139		-117		-208		-14		-768
	減少率(%)			-19%		-11%		-11%		-21%		-2%		-50%
福原村	人口(人)	1,909	+ 383	1,558	+ 322	1,316	+ 219	1,034	+ 54	800	+ 28	767	+ 9	
	減少数(人)			-351		-242		-282		-234		-33		-1,142
	減少率(%)			-18%		-16%		-21%		-23%		-4%		-60%
計	人口(人)	3,435		2,794		2,413		2,014		1,572		1,525		
	減少数計			-641		-381		-399		-442		-47		-1,910
	減少率(%)			-19%		-14%		-17%		-22%		-3%		-56%

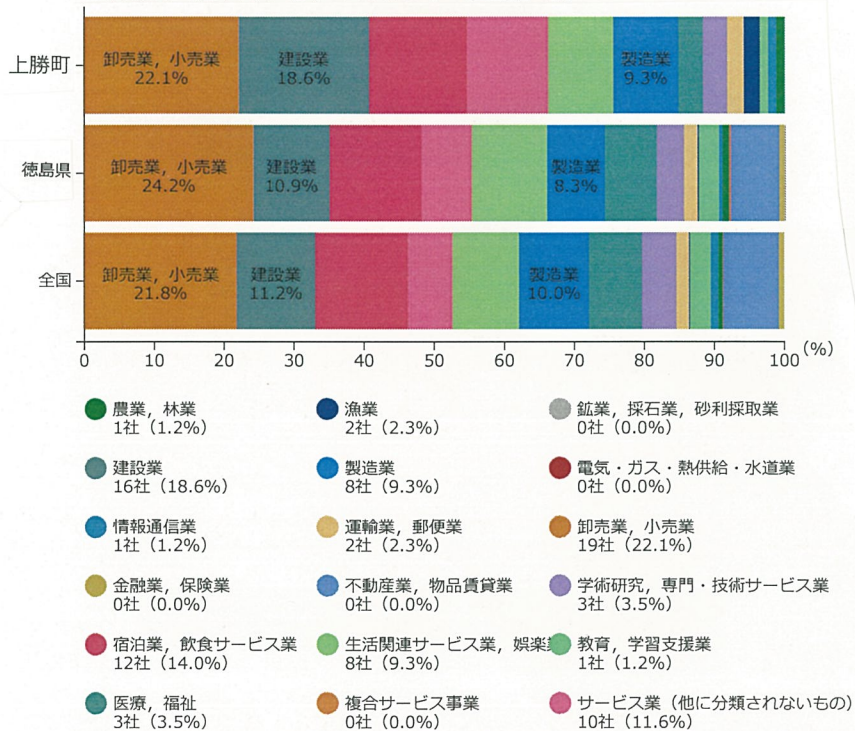
(4) 人口減少の進行は、地域経済社会に甚大な影響を与え、町の存続にかかわる。

人口減少は、農林業等の後継者不足を招き、高齢化の進展もあいまって、いわゆる限界集落が増加する。地域によっては日常の買い物や医療サービスなど住民生活や、集落機能の維持に欠かせない社会・生活サービスを、いかに確保していくかが重要な課題である。

産業別就業者数割合の推移（上勝町）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1980年（S55）	39.9%	35.0%	24.9%
1985年（S60）	44.7%	29.0%	26.1%
1990年（H2）	42.7%	30.7%	26.5%
1995年（H7）	39.9%	29.3%	30.8%
2000年（H12）	41.5%	24.5%	33.8%
2005年（H17）	41.7%	21.0%	37.3%
2010年（H22）	45.3%	14.8%	39.6%
2015年（H27）	46.4%	14.0%	39.3%
（就業者数）	389人	117人	328人

第2次産業・第3次産業/全産業の構造
企業数（企業単位）2016年（上勝町）



【出典】 RESAS地域経済分析システムより

総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】会社数と個人事業所を合算。

II. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む積極的な姿勢

国の長期ビジョンが指摘・示唆するように、人口減少への認識を住民の皆さんと共有しつつ、適格な施策を集中的かつ持続的に展開することで、人口減少を克服し、持続可能な魅力的な美しいまちづくりの実現を目指す。

その上で、壮大な意欲をもって、国、県、近隣自治体等をはじめ関係機関・企業等とともに力を合わせて、積極的かつ迅速に取り組んでいく。

2. 今後の基本的視点

(1) 4つの基本的視点からの取り組み

人口減少への対応は、大きく2つの方向性が考えられる。

1つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることで人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていく。

もう1つは、転入者の増加、転出者の抑制による社会増を拡大していくための「積極的戦略」を発展的・持続的に行う。

この2つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めに変となる。

この取り組みにあたっての基本的視点は次の4点。

① 若年層を中心とした人口流入の促進

本町の主産業である農林業の就業支援や、第三セクターの健全な経営、起業者の育成、地域おこし協力隊の活動、交流人口の持続的増大とU・I・Jターンの移住拡大等による若年層を中心とした人口流入の増加を図る。

② 若者層の人口流出の抑制と歯止め

子どもが小中学校卒業後、中学・高校進学等の節目に世帯での転出や、就業による若年層の転出など、人口流出の抑制と歯止めを行う。

③ 若い世代のしごと・結婚・子育てなど、安心して暮らし続けられる環境整備の推進

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、出会いや結婚・出産・子育てなど、安心して暮らし続けられる子育て環境の充実を図り、出生率が向上することを目指す。また、環境汚染の少ない自然豊かな生活環境の中で、子どもが安全で楽しく体を動かして遊ぶことができる遊び場所の充実を図り、町内の子育て世帯や都会等からの子育て世帯にとって上勝町が魅力のある町となるような環境整備を推進する。また、町住民、移住者や移住希望者の交流を推進することにより、移住・定住の促進を図る。

④ 超高齢者化のまちで、元気な高齢者をはじめとした健康長寿の一層の推進

元気な高齢者が健康であることが人口減少の抑制につながり、介護、医療等の社会的負担が軽減され、集落活動の維持と持続可能な魅力的な美しいまちづくりにつながる。

本町は百歳長寿に恵まれた地域であり、百歳になってもますます元気な健康長寿を推進し、介護、医療等の社会的負担の軽減と、壮年後期・高齢者層を中心とした一層の健康化

により健康寿命の向上、地域経済力も含めた社会活力の増進を図る。

また、高齢者等が若い世代の子育てを支援することで子育て世帯の負担を軽減するとともに、高齢者等の知恵などを次代の子どもたちに伝える大切な一角を担うことで、高齢者等が健康で幸せな暮らしづくりを行う。

(2) まち・ひと・しごとの創生と総合戦略

上勝町人口ビジョンに掲げる4つの基本的視点である本町の特色を活かした取組みを進めながら、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本町への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、住民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務である。

雇用を創出し、町へのU・I・Jターン等による定住・移住を加速させる、住宅環境等暮らしを充実させ、住民と移住者双方の支援策を整えていくことで、住民と移住者による住みよい持続可能な魅力的な美しいまちづくりを実現する。

そのうえで、人口減少対策を本格的に進めるため、上記(1)の4つの基本的視点の推進にあたって、多様な戦略的視点が非常に重要であり「地域再生計画」や、地方創生の柱となる各種制度の積極的な適用を可能な限り受け、地域間の活発な連携により、相互と相乗効果を活かした発展的で末永い展開を図る。

Ⅲ. 目指すべき将来の方向性

平成27年に策定した長期的な人口ビジョンは、大きな変更はないと思われる。しかし、最新のデータに基づいた人口分析を行うため、平成27年度国勢調査や平成30年推計に置き換えて改訂を行うものである。加えて、平成27年に作成された将来推計人口との比較や、2040年の人口推計をパターン4つに分けて比較を行う。

人口減少段階

人口減少は、次の3段階を経て進行するとされている。

- ※ 第1段階：老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- ※ 第2段階：老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- ※ 第3段階：老年人口の減少、年少人口及び生産年齢人口の減少

上勝町の「人口減少段階」（社人研による推計人口）

(平成27年作成)

	2010年 (平成22年)	2040年	2010年を100とした場合の 2040年指数	人口 減少 段階
老年人口	935	484	52	3
生産年齢人口	703	325	46	
年少人口	145	75	52	
総人口	1,783	884	50	

*平成22年度国勢調査人口及び社人研推計(平成26年準拠)で示された2040年の推計人口

*社人研とは、「国立社会保障・人口問題研究所」のことである。

(令和2年作成)



	2015年 (平成27年)	2040年 (令和22年)	2015年を100とした場合の 2040年指数	人口 減少 段階
老年人口 (65歳以上)	841	429	51	3
生産年齢人口 (15-64)	593	272	46	
年少人口(0-14)	111	42	38	
総人口	1,545	743	48	

*平成27年度国勢調査人口及び社人研推計(平成30年準拠)で示された2040年の推計人口

*社人研とは、「国立社会保障・人口問題研究所」のことである。

上勝町の将来推計人口

(平成27年作成)

	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口			
2010年	1,783	145	43	703	935	104
2040年	884	75	22	325	484	60

*2010年人口は国勢調査。2040年人口は社人研推計（H26年）準拠



(令和2年作成)

	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口			
2015年	1,545	111	29	593	841	81
2040年	743	42	10	271	430	28

*2015年人口は国勢調査。2040年人口は社人研推計（H30年）準拠（パターン1）



(令和2年) 2040年推計人口

	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口			
パターン1	743	42	10	271	430	28
パターン2	768	62	16	277	429	29
パターン3	862	100	31	372	390	73
パターン4	1,000	116	36	431	453	85

(パターン1からパターン3は、国から提供されたもの)

*パターン1人口は、社人研推計（H30年）準拠

*パターン2人口は、社人研推計（H30年）準拠をベースに合計特殊出生率が令和12年までに人口置き換え水準（2.1）まで上昇すると仮定した時（人口を長期的に一定に保てる水準2.1）

*パターン3人口は、パターン2の推計に、人口移動が均衡した場合（転入と転出が同数となり異動がゼロとなった場合）

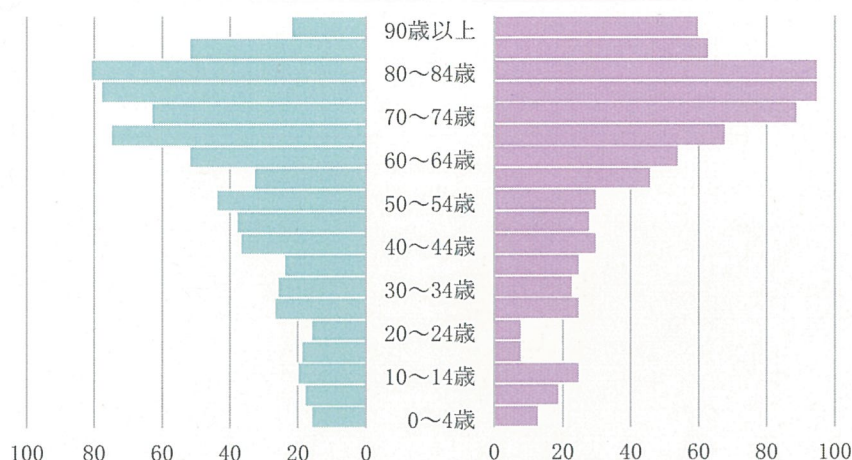
*パターン4人口は、総人口1,000人を目指すため、パターン2推計人口に、人口移動が転出より転入が増える、年間7人社会増となったと仮定した場合。年齢割合もパターン3と同率と仮定する。

2015年

(国勢調査)

男性

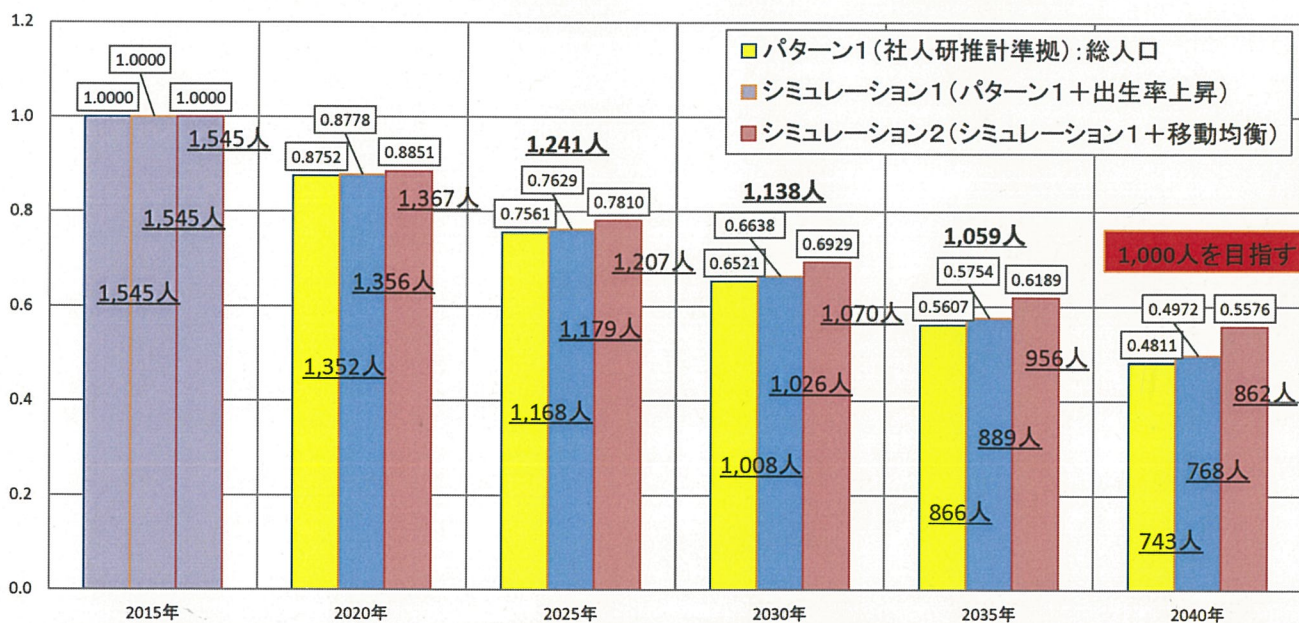
女性



2015年

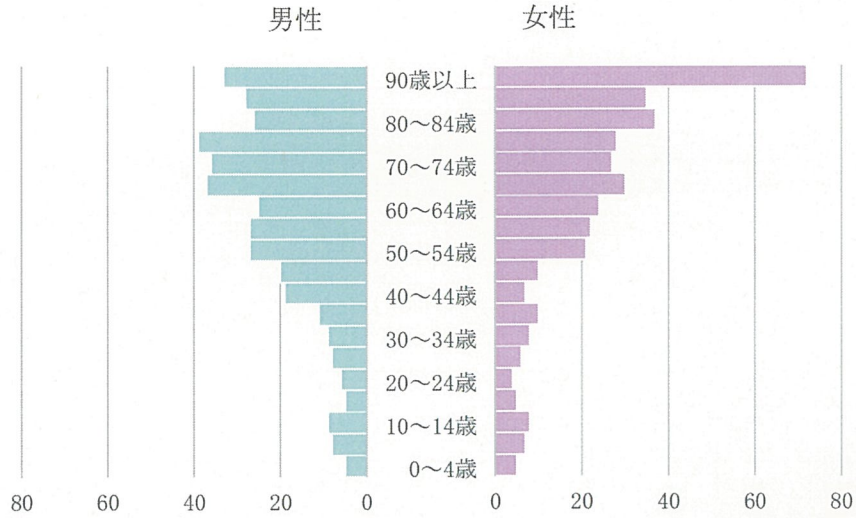
年齢	男性(人)	女性(人)	Total(人)	Total(%)
0~14歳	54	57	111	7.2
15~29歳	62	41	103	6.7
30~44歳	87	78	165	10.7
45~64歳	167	158	325	21.0
65~74歳	138	157	295	19.1
75歳以上	233	313	546	35.3
Total	741	804	1,545	100.0
生産年齢人口	316	277	593	38.4
15~49歳(女性)	—	147	—	9.5
65歳以上人口	371	470	841	54.4
75歳以上人口	233	313	546	35.3

上勝町の人口、長期的見通し(2015年を1.0とした指数:総人口)



2015年人口は国勢調査により。シミュレーション1は、社人研推計準拠をベースに合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇すると仮定、シミュレーション2は、シミュレーション1に、人口移動が均衡した場合(転入・転出数が同数となり移動がゼロとなった場合)と仮定し国から提供されたもの。* 社人研とは「国立社会保障・人口問題研究所」のことである。

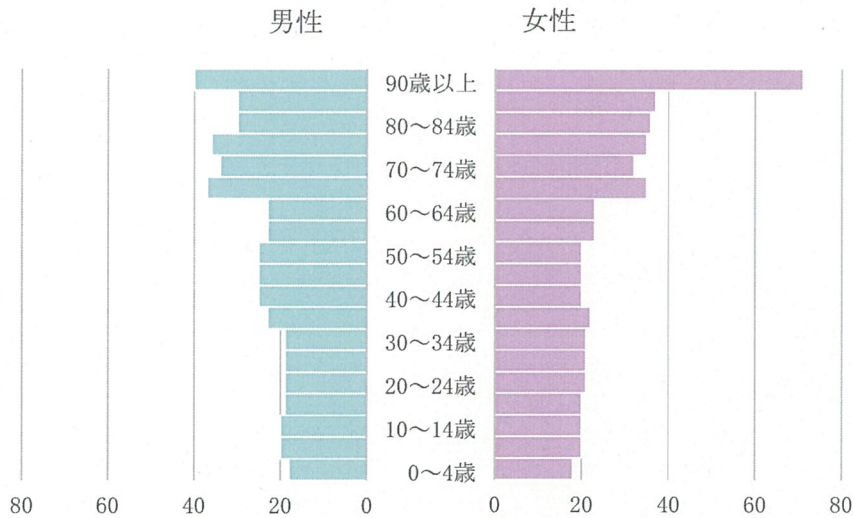
2040年 (H30社人研推計:パターン1)



2040年

年齢	男性(人)	女性(人)	Total(人)	Total(%)
0～14歳	22	20	42	5.7
15～29歳	19	15	34	4.6
30～44歳	39	25	64	8.6
45～64歳	99	77	173	23.3
65～74歳	73	57	131	17.6
75歳以上	126	172	299	40.2
Total	376	368	743	100.0
生産年齢人口	157	117	271	36.5
15～49歳(女性)	—	50	—	6.7
65歳以上人口	199	229	430	57.9
75歳以上人口	126	172	299	40.2

2040年 (人口推計:パターン4)



2040年

年齢	男性(人)	女性(人)	Total(人)	Total(%)
0～14歳	58	58	116	11.6
15～29歳	57	62	119	11.9
30～44歳	67	63	130	13.0
45～64歳	96	86	182	18.2
65～74歳	71	67	138	13.8
75歳以上	136	179	315	31.5
Total	485	515	1,000	100.0
生産年齢人口	220	211	431	43.1
15～49歳(女性)	—	145	—	14.5
65歳以上人口	207	246	453	45.3
75歳以上人口	136	179	315	31.5

1 いっきゅうと彩の里・かみかつ

【町の将来像】

- ☆ 循環型社会をリードする町 《環境保存》
- ☆ 地域経済の活性が図られる町 《経済・雇用》
- ☆ 若者が住みたくくなるような魅力ある町 《人口定住》

(以上「上勝町活性化振興計画」より)

2 持続可能な暮らしやすい魅力的な地域づくりに取り組み、住民・企業（民間団体）・行政が連携し集中的・重点的に進めることで、2040年に「1,000人」程度の人口を確保する。

(1) 転入を増やし転出を減らす「社会増」を進める。

社人研推計人口では、2040年の総人口は「743」人と見込まれているが、まさに「しごと」をつくり、仕事をもった若者や子育て世帯を呼び寄せる施策等により、平成27年策定時と同様に、2040年に「1,000人」の人口を目標とする。そのためには、町のブランドである「いろどり」「ゼロ・ウェイスト」「教育」の、3つの戦略を継続して取り組み、これらを最大限に活かし、安心安全な暮らしやすい魅力的な地域づくりの実現を目指す。

人口減少のスピードに歯止めをかけ

2040年に「1,000人」の確保をめざす

町の人口の現状と今後の見通しは非常に厳しい。しかし、安心安全な暮らしやすい魅力のある美しいまち上勝町を次代の若者や子どもたちにつなげ、持続可能な地域社会を築くため、住民・企業（民間団体）・行政が連携し、次の4つの基本的視点の取り組みをさらに強化し継続して進めていく。

- ① 若年層を中心とした人口流入の促進
- ② 若者層の人口流出の抑制・歯止め
- ③ 若い世代のしごと・結婚・子育てなど安心して暮らし続けられる環境整備の推進
- ④ 超高齢化のまちで、元気な高齢者をはじめとした健康長寿の一層の推進

日本の超高齢化をリードする小さな町の挑戦。地方から課題解決・推進へと率先してチャレンジする。

2015年（平成27年）9月「上勝町地域創生人口ビジョン」策定
2020年（令和2年）3月「上勝町地域創生人口ビジョン」改定
発刊 徳島県上勝町